

ART OF IBARAKI

The Museum of Modern Art, Ibaraki

茨城県近代美術館

表紙では茨城県近代美術館所蔵の茨城県にゆかりのある作家による作品を紹介しています



横山 大観

よこやま たいかん

明治元年(1868)ー昭和33年(1958)

「山に因む十題

霊峰四趣・其一春」

やまにちなむじゅうだい れいほうしゆんしゆ・そのいちはる

昭和15年(1940)

紙本・彩色・軸装

75.2×110.7cm

茨城県近代美術館蔵

雪を戴く山の裾野を山桜と松の緑が彩り、辺りには麗らかな春の陽気が漂います。水戸出身の近代日本画の巨匠、横山大観が描いた春の富士山です。富士の絵を生涯描き続けた大観は、紀元2600年と自らの画業50年を記念して、海と富士とを題材に20点の連作を制作します。それぞれ「海に因む十題」「山に因む十題」と名づけたうち、四季折々の富士の姿を描いた「霊峰四趣」の一つがこの作品です。大観にとって富士は日本の象徴であり、描き尽くせぬ畢生の画題でもありました。本作品は当館所蔵作品展にて2月16日から4月24日まで展示予定です。

主な内容

- ▼ 理事会を開催
- ▼ 富士研修センターで初の就業前研修
- ▼ 県が調査基準価格等を引き上げ

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

品質と安全安心確保、雇用改善や人材育成

平成28年度事業計画案を決定

平成28年度事業計画案の重点項目

建設工事の品質と県民の安全・安心の確保を図る事業

①公共事業予算の安定的な確保・拡大

- ・将来にわたり計画的、安定的に公共事業予算を確保・拡大し、同時に企業経営を安定化させることが重要。関連発注機関に対し強く要望する。

②入札・契約制度および適正取引に関する事業

- ・多様な入札契約制度、総合評価方式の普及・拡大、ダンピング対策の徹底、不良不適格業者の排除など、経営と技術に優れた地域建設企業が報われる公共調達のあるあり方を調査研究し、関係機関などへ要望、提言する。

③技術の研さん・経営の改善などに関する

啓発指導事業

- ・会員企業の技術力向上に資する啓発指導を行い、安定的、効率的な社会資本整備に貢献する。
- ・会員企業の健全な経営に資するため情報収集するとともにセミナーなどを開催し、企業経営の安定化に有効な施策動向についても逐次会員企業に周知する。

④建設業における地域貢献活動事業

- ・不法投棄防止パトロール、道路の清掃活動、災害時の応急対策業務、家畜伝染病に関する防疫業務など各種活動を推進する。
- ・緊急時における事業継続計画（BCP）への対応についても、会員企業での取得を推進し、

信頼される業界を目指し努める。

⑤法令遵守の徹底と企業の社会的責任への対応

- ・研修会、講習会を開催し建設企業のコンプライアンスのさらなる徹底に努める。

⑥積極的な広報活動の推進

- ・小中学生の建設現場を描いた図画の募集、展示などを通じ建設業のイメージアップにつながる効果的な広報活動を展開するとともに建設フェスタを開催する。国や地方公共団体との災害協定に基づく各種訓練に積極的に参加し、広く県民・社会にアピールする。

建設業の健全な発展向上を図るための雇用改善および人材確保・育成に関する事業

- ・若者が夢をもって将来を託せる産業であると認識してもらうため、工業高校生などを対象とした建設現場見学会、現場実習などを実施するほか、普通科・商業科などの高校生を対象にしたインターンシップを実施します。
- ・社会保険未加入対策、建設労働者の処遇や労働環境の改善、若年労働者の入職促進・定着率の向上、効果的な教育とスキルアップなどの取り組みを推進するとともに、経験豊かな高齢者や女性が活躍しやすい労働環境と処遇改善などについて、関係機関と協議する。
- ・対策などを周知徹底し、労働災害の防止に努める。

普通校などインターンシップ拡大へ

魅力職場、労働者確保事業推進委が事業計画

本会による「若年者に魅力ある職場づくり事業推進委員会」と「建設労働者確保育成事業推進委員会」が3月25日、水戸市の県建設技術研修センターで開かれ、平成27年度の事業結果報告と平成28年度の事業実施計画が示されました。

冒頭、尾曾正人副会長が「建設系以外の高校生を対象としたインターンシップの拡大を検討している」と方向性を示しました。

27年度の事業結果報告では、入職・離職率

の雇用管理実態に関する調査結果を報告。26年入職者のうち若年労働者（34歳以下）の割合は49.3%を占めることなどが説明されました。

また現場見学会、現場実習に参加した高校生らのアンケート結果が紹介され、研修後、建設業に対するイメージが良くなったとの回答が約8割を超えたことなどが報告されたほか、学校側から保護者の反応が良かったことなどが伝えられました。



平成28年度の主な事業計画

- ◆建設雇用改善パトロールの実施
- ◆入職・離職率など各種調査事業
- ◆建設現場見学会・体験実習、インターンシップ（建設系以外の高校生）の実施
- ◆求人合同説明会の開催
- ◆新規入職者への研修会開催 など

木造倉庫の建設体験など CCI茨城が事業計画

県魅力ある建設事業推進連絡会議（CCI茨城）が3月25日に水戸市の県建設技術研修センターで開かれ、平成27年度の事業報告を行うとともに平成28年度の事業計画案、収支予算案などを審議、決定しました。

冒頭、本会の松山恒男副会長が「建設業のイ

メージアップと職場環境の改善を推進していきたい」とあいさつしました。

審議では、事業報告として那珂湊中学校で校倉工法による木造倉庫建設体験学習を実施したことや、建設フェスタへの参加協力、CCIレポート作成などについて説明しました。



主な事業計画

- ◆校倉工法による木造倉庫建設体験学習
- ◆建設現場見学会・実習・インターンシップの実施協力
- ◆建設フェスタ参加やCCIレポート作成等の広報活動

本会初の就職前研修を実施

7社8人が参加し社会人の基本学ぶ

富士教育訓練
センターにて

本会初の取り組みとなる新規入職者を対象とした「就職前準備研修」を富士教育訓練センターで実施し、会員7社への就職内定者8人が参加しました。

この研修は、建設業への就職内定者が社会人になるための心構えやあいさつの仕方、建設業の労働安全衛生や自己啓発などについて2泊3日で学ぶものです。東日本建設業保証㈱が企画・協賛しています。

今回は、富士教育訓練センターが建て替え工事中であることから、学校法人大原学園の大原富士宮ビークラブ（静岡県富士宮市）で3月7～9日に開催。全国から建設業関係への就職内定者90人が参加し、実践的な演習を通して、スピーチの仕方や社会人としての基本動作などを学習



2泊3日で社会人としての基本を学んだ

し、新たに始まる社会人生活に備えました。

本会は、このような取り組みを通し、入職者のバックアップ体制をさらに充実させることで、人材定着へ貢献していきます。

大子支部
活動報告

おやき学校で芝張りボランティア

大子支部（大藤博文 支部長）は3月17日に、大子おやき学校グラウンドで芝張りボランティア活動を実施しました。同学校のグラウンドは、ドクターヘリのランデブーポイント



大藤支部長

（屋外離着陸場）に使われていますが、地面が土の状態では離着陸を行うと砂ぼこりが巻き上がることから、支部員や町が支援して、地域一体で芝張り作業を行いました。午前中いっぱいかけて芝



グラウンドに芝張を施した

張、転圧作業を行い、午後には土のグラウンドから一面芝生の広場に生まれ変わりました。芝張りに使用した重機は、支部会員が提供。芝や堆肥は町の負担で行いました。

現場管理費算定率を0.9へ

茨城県土木部が最低制限と調査基準を引き上げ

県土木部は、国の動きに合わせて低入札価格調査基準価格および最低制限価格の設定方法を改定し、4月1日以降の入札公告、指名通知案件から適用を開始しました。工事費では、現場管理費の算定率をこれまでの「0.8」から「0.9」へ引き上げました。この見直しにより予定価格に対する割合

は、現在の87%前後から上限の90%近くまで引き上げられる見通しです。

このほか積算体系上、共通仮設費に計上されていた「交通誘導員」等が直接工事費に計上されることとなったため、関係する様式を変更。数値的判断基準について、機械設備、電気設備工事は直

接工事費の65%未満で失格としていたものを、ほかの一般的な工事の割合と同率（直接工事費の約75%未満）としました。

土木関係建設コンサルタント業務および補償関係コンサルタント業務は、一般管理費等率の算定率を「0.3」から「0.45」に変更。測量業務は諸経費の算定率を「0.4」から「0.45」に、地質調査業務は、解析等調査業務費の算定率を「0.75」から「0.8」に、諸経費の算定率を「0.4」から「0.45」に引き上げました。

今回の引き上げにより、予定価格に対する割合は土木関係建設コンサルタント業務および補償関係コンサルタント業務で約5%、測量業務と地質調査業務では約2%引き上げられる見通しです。

なお、工事、建設コンサル業務等委託のいずれも低入札価格調査基準価格および最低制限価格の対象金額などに変更はありません。また、従来どおり工事は予定価格の70～90%、委託業務は60～80%（地質調査は約66%～85%）の範囲内で設定されます。

【低入札価格調査基準および最低制限価格の設定方法】

改正前	改正前
工 事	
①直接工事費の0.95 + ②共通仮設費の0.9 + ③現場管理費の0.8 + ④一般管理費の0.55	①直接工事費の0.95 + ②共通仮設費の0.9 + ③ 現場管理費の0.9 + ④一般管理費の0.55
土木関係コンサルタント業務	
①直接人件費×1.0 ②直接経費×1.0 ③その他原価×0.9 ④一般管理費等×0.3	①直接人件費×1.0 ②直接経費×1.0 ③その他原価×0.9 ④ 一般管理費等×0.45
補償関係コンサルタント業務	
①直接人件費×1.0 ②直接経費×1.0 ③その他原価×0.9 ④一般管理費等×0.3	①直接人件費×1.0 ②直接経費×1.0 ③その他原価×0.9 ④ 一般管理費等×0.45
測量業務	
①直接測量費×1.0 ②測量調査費×1.0 ③諸経費×0.4	①直接測量費×1.0 ②測量調査費×1.0 ③ 諸経費×0.45
地質調査	
①直接調査費×1.0 ②間接調査費×0.9 ③解析等調査業務費×0.75 ④諸経費×0.4	①直接調査費×1.0 ②間接調査費×0.9 ③ 解析等調査業務費×0.8 ④ 諸経費×0.45

着任あいさつ

茨城県土木部長 澤田 勝



平素は、茨城県の土木行政につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この4月に土木部長に着任いたしました。今後とも、よろしくお願いたします。

さて、茨城県土木部では、東日本大震災からの復興、関東・東北豪雨災害からの復旧、復興を加速するとともに、施設の耐震化など防災減災に資するための社会資本整備を進め「災害に強い県土づくり」を推進してまいりますので、今後ともご支援をお願い申し上げます。

また、陸・海・空の広域交通ネットワークの充実を図るとともに、日常生活を支えるインフ

ラ整備を積極的に進め、「みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

これらの整備を効率的に推進するためには、地元の厚い信頼と優れた技術力を備えた優良企業が、健全な経営ができ持続的に発展できる環境整備が不可欠でありますことから、県といたしましては、意欲のある建設業者の方々への支援や建設業の健全な発展に資する各種取り組みを進めてまいります。

協会の皆様におかれましては、岡部会長さんを中心として、県土発展のために益々ご活躍されますことをご祈念申し上げ、着任のご挨拶とさせていただきます。

茨城県幹部職員 (建設関係部門)

平成28年4月1日現在

土木部

職名	氏名
部長	澤田 勝 ●
次長	嶋田一郎 ●
技監 (総括)	富永幸一 ●
都市局長	新 一真 ●
企画監	仙波義正 ●
参事兼監理課長	猿田 寛 ●
用地課長	松平正彦 ●
技監兼検査指導課長	古平祐次 ●
道路建設課長	松橋秀広 ●
技監兼道路維持課長	大山登志彦 ●
技監兼河川課長	横田喜一郎 ●
技監兼港湾課長	小杉俊一 ●
営繕課長	鈴木安行 ●
都市計画課長	小林一洋 ●
都市整備課長	渡辺 功 ●
技監兼公園街路課長	藤田幹雄 ●
技監兼下水道課長	井坂 良 ●
建築指導課長	小沼紀男 ●
住宅課長	海老沢和雄 ●
水戸土木事務所長	橋本義彦 ●
技監兼常陸大宮土木事務所長	桑田康司 ●
大子工務所長	原部修一 ●

技監兼潮来土木事務所長	肥高孝之 ●
土浦土木事務所長	伊藤敦史 ●
土浦土木事務所つくば支所長	鯉淵宏一 ●
筑西土木事務所長	富田広美 ●
常陸太田工事事務所長	内木二三男 ●
高萩工事事務所長	鈴木俊二 ●
鉾田工事事務所長	桐原保雄 ●
竜ヶ崎工事事務所長	柳澤晃宏 ●
常総工事事務所長	飯村信夫 ●
境工事事務所長	宮崎 隆 ●
茨城港湾事務所長	二川 浩 ●
鹿島港湾事務所長兼保安調整監	野上邦男 ●
鹿島下水道事務所長	飯田俊隆 ●
流域下水道事務所長	茂田義巳 ●

農地局

職名	氏名
農林水産部長	井上 計 ●
理事兼農地局長	根本 均 ●
農村計画課長	根本 力 ●
農地整備課長	石塚義真 ●
農村環境課長	関 武志 ●
県央農林事務所土地改良部門長	平石 昇 ●

県北農林事務所土地改良部門長	飯村 保 ●
鹿行農林事務所土地改良部門長	猪瀬直哉 ●
県南農林事務所土地改良部門長	飯塚弘幸 ●
県西農林事務所土地改良部門長	西村俊夫 ●
高萩土地改良事務所長	檜山 敦 ●
稲敷土地改良事務所長	豊田雄一郎 ●
境土地改良事務所長	中山英治 ●

企業局

職名	氏名
公営企業管理者企業局長	中島敏之 ●
企業局次長	勝山 均 ●
企画経営室長	圓崎浩明 ●
総務課長	國松永稔 ●
業務課長	蓼沼秋男 ●
施設課長	茅根継雄 ●
県南水道事務所長	伊藤 隆 ●
鹿行水道事務所長	高田浩幸 ●
県西水道事務所長	蛭町修身 ●
県中央水道事務所長	永井 剛 ●

●…新任 (敬称略)

県内自治体8割が導入 中間前払金制度

茨城県内の20市町【表参照】が、本年4月1日から請負代金が1件500万円以上の工事について、新たに中間前払金制度の導入を開始しました。前払率はいずれも20%です。昨年度までに運用している16自治体（県を含む）を含めると、県内自治体の8割がこの制度を導入しました。制度を効果的に活用し、資金調達の円滑化を図りましょう。

部分払では出来形検査や出来高検査の書類作成が必要となりますが、中間前払金の認定は書類による審査であるため、手間と時間を大幅に節約できます。主な条件は、①工期の2分の1を経過②工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべき作業が行われている一などです。詳細は各自治体にご確認ください。

日立市	土浦市	石岡市
結城市	龍ヶ崎市	笠間市
取手市	守谷市	那珂市
稲敷市	桜川市	神栖市
つくばみらい市	小美玉市	茨城町
城里町	阿見町	八千代町
五霞町	利根町	

事業計画案など承認

茨建組が理事会



県建設業協同組合（岡部英男理事長）による理事会が3月29日に水戸市の県建設技術研修センターで開催され、第46期（平成28年4月1日～29年3月31日）の事業計画案などが承認されました。あいさつで岡部英男理事長は「事業を縮小して保険事業を中心に展開してきたが、16年度も建設業協会から事業継承した工事代金立替制度などの貸付事業を継続し、組合員の活動に貢献したい」とあいさつしました。

新規入会

▽潮来支部

株式会社 鈴木工務店 鈴木勇代表取締役

住所：潮来市上戸 323-2

電話：0299-64-2559

▽土浦支部

浅野物産 株式会社 浅野一重代表取締役

住所：つくば市羽成 23-1

電話：029-836-4675

有限会社 並木建設 中根純一代表取締役

住所：土浦市藤沢 1465

電話：029-829-3133

平成28年度 定時総会のご案内

（一般社団法人）茨城県建設業協会

日時：平成28年5月25日（水）

午前10時30分表彰式、11時総会

場所：茨城県建設技術研修センター

（水戸市青柳町4195）

議題：27年度事業報告

28年度予算案・事業計画案ほか



ちよつと言

水戸で3月28日に桜が開花したとのこと。平年より5日早いそうだが、昔はもっと遅かった気がする。若いころ、職場の花見の場所取りをさせられたことがあるが4月の10日前後だった気がする。年々、桜の開花が早くなっているようだが、これも温暖化のせいなのだろうか。温暖化と聞くとすぐに異常気象による災害が頭に浮かんでしまう。新しい年度に災害のないよう、心配が取り越し苦労になることを祈りたい。(K)